

**まちづくり政策課**

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-313	「羽生市都市計画マスタープラン」の検証・改正		自治（義務なし）	課名	まちづくり政策課
					係名	都市計画係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	6	都市基盤【インフラを整え生活を支えるまちをつくる】			
	施策	1	市街地等の整備 - 豊かな街並みのあるまちをつくります -			
	主な取り組み	(1)	「羽生市都市計画マスタープラン」の見直しと運用			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 都市計画法			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	都市計画マスタープランは概ね20年後の都市の将来像やまちづくり方針を定めたものであり、時代の情勢に合わせた定期的な検証及び改正をすること。				
対象	その他	([その他]の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 内部事務				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	都市計画マスタープランが目指す将来都市構造であるコンパクトシティを進めるため、令和5年度・令和6年度の2か年で立地適正化計画を策定した。					
現状・課題	平成29年に都市計画マスタープランの土地利用方針図を一部改正しているが、策定より10年以上が経過しており、現状に合わせた改正が必要である。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	0	0	0	0	0	5,577		
	一般財源	0	0	0	0	1,674			
	国県支出金	0	0	0	0	3,903			
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	146	154	158	790				
	正規職員	0.02 人	146	0.02 人	154	0.02 人	158	0.10 人	790
	会計年度/臨時職員		0		0		0		0
	再任用		0		0		0		0
	総経費(A+B)	146	154	158	6,367				
	市民1人あたりの経費(円)	3	3	3	118				

評価項目	点数	評価内容
行政関与の必要性	3	法律等で行政が直接実施するよう定められている。
有効性	2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
効率性	2	経費削減の余地がある。
公平性	3	受益者負担は適正である。
総合評価結果及び事業継続方針	13	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
都市計画マスタープランは都市計画法により、羽生市のまちづくりの理念となる「総合振興計画」や県が定める「整備・開発・保全の方針」に即し定めるものとされている。それら上位計画の改正に合わせ検証改正が必要である。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
			事業規模（実施回数や範囲など）
		予算	<input checked="" type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	都市計画マスタープラン改正の基礎資料となる、都市計画基礎調査を令和8年度に行う予定である。最新の基礎調査のデータを用いた改正が望ましく、また令和7年4月に公開した立地適正化計画に即したものとするため、立地適正化計画の定期見直し時（令和11年度）での改正を想定している。		

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-314	岩瀬土地区画整理事業の推進		自治（義務なし）	課名	まちづくり政策課
					係名	都市計画係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	6	都市基盤【インフラを整え生活を支えるまちをつくる】			
	施策	1	市街地等の整備 - 豊かな街並みのあるまちをつくります -			
	主な取り組み	(2)	岩瀬土地区画整理事業の推進			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 都市計画法・土地区画整理法・羽生市組合等土地区画整理事業補助金交付要綱			
	実施期間		臨時的事業	(終了時期未定の場合は、始期のみ) 平成8年 ~ 令和14年		
	目的	土地区画整理事業や地区計画の手法により都市機能や居住を誘導し、生活利便性の高いコンパクトシティを推進すること。				
対象	その他	〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒ 公共施設等				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自動車メーカーのモータープール誘致</li> <li>・大規模住宅街区（アルコガーデン羽生岩瀬Ⅱ）の開発支援</li> </ul>					
現状・課題	事業の長期化により、地権者に対し長期にわたって土地利用の制限を課すことから、早期の事業終了が求められる。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	647,190	324,102	284,444	490,357				
	一般財源	178,254	107,989	544	445,857				
	国県支出金	66,500	76,113	40,500	44,500				
	地方債	59,800	140,000	243,400	0				
	その他	342,636	0	0	0				
	人件費(B)	19,273	20,185	20,781	20,781				
	正規職員	2.29人	16,699	2.29人	17,619	2.29人	18,093	2.29人	18,093
	会計年度/臨時職員		0		0		0		0
	再任用	1.00人	2,574	1.00人	2,566	1.00人	2,688	1.00人	2,688
総経費(A+B)	666,463	344,287	305,225	511,138					
市民1人あたりの経費(円)	12,361	6,405	5,678	9,508					

評価結果	評価項目	点数	評価内容	
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性	3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性	3	法律等で行政が直接実施するよう定められている。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性	3	期待される実績や成果をあげている。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果	2	経費削減の余地がある。
	公平性	受益と負担の公平性	2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
	総合評価結果及び事業継続方針		13	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名: )
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)				
人口減少が加速する中、岩瀬地区は大規模な宅地分譲等により人口増が見られる。 事業は長期化しているが、近年は食品加工工場の建築や大規模住宅街区(アルコガーデン羽生岩瀬Ⅱ)の宅地造成もあり進捗は加速している。				

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	上記の方向性を踏まえた今後の展開	事業規模(実施回数や範囲など)	
	予 算		
北工区や南工区の仮換地未指定区域についても、事業費の削減のため現状の道路を活かした事業計画とし、引き続き事業を継続する。			

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-315	用途地域・地区計画等の都市計画変更		自治（義務なし）	課名	まちづくり政策課
					係名	都市計画係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	6	都市基盤【インフラを整え生活を支えるまちをつくる】			
	施策	1	市街地等の整備 - 豊かな街並みのあるまちをつくります -			
	主な取り組み	(2)	岩瀬土地区画整理事業の推進			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 都市計画法			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 平成8年 ~ 令和14年		
	目的	用途地域や地区計画の変更により、良好な住環境を創出するとともに、新たな住民の増加を図ること。				
対象	その他	〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕⇒ 公共施設等				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	令和5年度に北工区進出企業より、地区計画変更の提案があり、市の土地利用方針（工業系・流通系ゾーン）と合致していたため地区計画の変更を行った。					
現状・課題	事業区域113ヘクタールのうち仮換地未指定区域が約36ヘクタール残っており、今後の事業進捗の妨げとならないよう、用途地域は暫定の用途（第1種低層住居専用地域）指定をしている。 仮換地指定を行い、本来の土地のポテンシャルを生かした用途地域及び地区計画の指定が求められる。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0	
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	3,500	2,000	2,054	2,054	2,054	2,054	2,054	
	正規職員	0.48 人	3,500	0.26 人	2,000	0.26 人	2,054	0.26 人	2,054
	会計年度/臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	再任用	人	0	人	0	人	0	人	0
	総経費(A+B)	3,500	2,000	2,054	2,054	2,054	2,054	2,054	
	市民1人あたりの経費(円)	65	37	38	38	38	38	38	

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画（総合振興計画等）への必要性		3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性		3	法律等で行政が直接実施するよう定められている。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		3	期待される実績や成果をあげている。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
	公平性	受益と負担の公平性		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
	総合評価結果及び事業継続方針		14	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有）	
		<input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無）			
		<input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月）			
		<input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月）			
		<input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）			
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)					
今後も新たな仮換地指定の際には、用途地域・地区計画等の変更は必要である。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	岩瀬土地区画整理事業地内は、これまで用途地域・地区計画の変更を行い、商業施設の誘致や大規模分譲住宅の整備等の効果が見られる。 今後も新たな企業進出や住民の増加が期待できる地域であるため、引き続き新たな仮換地指定による区域整備を行い、用途地域・地区計画の変更により土地利用のコントロールを図る。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-316	空き家・空き地の現状把握と空き家・空き地バンクの活用		自治（努力義務）	課名	まちづくり政策課・環境課
					係名	都市計画係・環境保全係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	6	都市基盤【インフラを整え生活を支えるまちをつくる】			
	施策	1	市街地等の整備 - 豊かな街並みのあるまちをつくります -			
	主な取り組み	(3)	空き家・空き地の再編と住環境の改善			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 空き家対策特別措置法・羽生市空家等の適切な管理に関する条例			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	空き家の除却や空き家の集約化を進め、都市機能の誘導及び居住の誘導を図ること。				
対象	市民		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空き家、空き地個別相談会を開催して、活用を希望する方に空き家・空き地バンクへの登録を促した。</li> <li>・埼玉県宅地建物取引業協会羽生地区と連携して、空き家・空き地バンクを運営してホームページに情報公開した。</li> <li>・立地適正化計画で空き家、空き地等の低未利用土地の利用及び管理指針を策定した。</li> </ul>					
現状・課題	中心市街地は、将来人口の減少率が高く高齢化率も高いため、空き家等が増加する可能性が高い。無接道や狭隘な土地が中心市街地に多く利活用が困難である。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)			
	事業費(A)	0		0		0		0		
	一般財源	0		0		0		0		
	国県支出金									
	地方債									
	その他									
	人件費(B)	656		692		711		711		
	正規職員	0.09	人	656	0.09	人	692	0.09	人	711
	会計年度/臨時職員		人	0		人	0		人	0
	再任用		人	0		人	0		人	0
総経費(A+B)	656		692		711		711			
市民1人あたりの経費(円)	12		13		13		13			

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性		3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性		3	法律等で行政が直接実施するよう定められている。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		3	期待される実績や成果をあげている。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
	公平性	受益と負担の公平性		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針			14	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名: )	
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)					
管理されていない空き家・空き地の増加は生活環境の悪化をもたらすため、現状を把握したうえで対策を講じることが重要である。 羽生市内の空き家・空き地の利活用を希望する方に対して、空き家・空き地バンクの情報を広くホームページで周知することは重要である。 また、2020年(令和2年度国勢調査)を基準とした、2045年の将来人口推計(令和5年度国立社会保障・人口問題研究所)では、約20%程度減少する見込みであり、継続して空き家対策を講じる必要がある。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	空家等対策計画及び立地適正化計画に基づき、空き家や空き地等の低未利用地活用の具体的な事業を検討する。 令和7年度から空家等除却補助金制度を実施して、更地にされることで土地活用や新築による定住が促進されるようにする。 定期的に空家等実態調査を実施して市内の空家の現状を把握する。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-317	地区整備計画に基づく道路等の整備		自治（義務なし）	課名	まちづくり政策課
					係名	都市計画係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	6	都市基盤【インフラを整え生活を支えるまちをつくる】			
	施策	1	市街地等の整備 - 豊かな街並みのあるまちをつくります -			
	主な取り組み	(3)	空き家・空き地の再編と住環境の改善			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 都市計画法			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	中心市街地の住宅密集地域において、地区計画を指定し道路を地区施設に定めることで、建替え等の際に道路用地部分は敷地後退するよう指導し、道路用地の確保を図ること。				
対象	その他	〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒ 公共施設等				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	栄町地区計画区域内での建築計画の相談の際に、道路予定部分は敷地後退するよう指導した。					
現状・課題	道路後退のアナウンスが建築行為の際となるため、用地確保までに時間を要することが課題である。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0	
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	365	385	395	395	395	395	395	
	正規職員	0.05 人	365	0.05 人	385	0.05 人	395	0.05 人	395
	会計年度/臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	再任用	人	0	人	0	人	0	人	0
	総経費(A+B)	365	385	395	395	395	395	395	
	市民1人あたりの経費(円)	7	7	7	7	7	7	7	

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性		3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性		3	法律等で行政が直接実施するよう定められている。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		3	期待される実績や成果をあげている。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
	公平性	受益と負担の公平性		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針			14	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名: )	
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)					
道路用地の確保が終わった後の道路整備となるため、長期での事業継続が必要である。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	道路整備により未接道土地や密集化を解消し、住環境の改善及び災害に強いまちづくりを目指す。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-318	羽生駅周辺のコンパクトシティ化に向けた整備検討		自治（義務なし）	課名	まちづくり政策課
					係名	都市計画係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	6	都市基盤【インフラを整え生活を支えるまちをつくる】			
	施策	1	市街地等の整備 - 豊かな街並みのあるまちをつくります -			
	主な取り組み	(4)	羽生駅周辺の利便性向上と定住促進			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 都市再生特別措置法			
	実施期間		臨時的事業	(終了時期未定の場合は、始期のみ) 令和7年4月 ~ 令和28年3月		
	目的	人口減少・超高齢化社会に対応した持続可能なまちづくりを推進するため、市のコンパクトシティ化を図ること。				
対象	その他	〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒ 公共施設等				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・立地適正化計画を令和5年度・令和6年度の2か年で策定した。</li> <li>・誘導区域内での特定の開発や建築行為等の届出制度を開始した。</li> </ul>					
現状・課題	羽生駅周辺の人口密度は、現状では市内で最も高いものの、将来見込まれる減少率が特に高い。また、年少人口割合が低く、高齢化率も高い状況であるため、若年層の居住誘導が求められる。 コンパクトシティ化を図るには、羽生駅周辺に住みたいと思えるような、利便性及び魅力の向上が必要である。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	8,492	8,492	0	0	0	0		
	一般財源	5,592	5,692	0	0	0	0		
	国県支出金	2,900	2,800	0	0	0	0		
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	3,719	3,924	790	790	790	790		
	正規職員	0.51人	3,719	0.51人	3,924	0.10人	790	0.10人	790
	会計年度/臨時職員		0		0		0		0
	再任用		0		0		0		0
	総経費(A+B)	12,211	12,416	790	790	790	790		
	市民1人あたりの経費(円)	226	231	15	15	15	15		

評価項目		点数	評価内容
必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性	3	上位計画に貢献する事務事業である。
	行政関与の必要性	3	法律等で行政が直接実施するよう定められている。
有効性	事業目的及び施策等への有効性	2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
効率性	必要な経費に対する実績及び成果	2	経費削減の余地がある。
公平性	受益と負担の公平性	2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針		12	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名: )
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)			
立地適正化計画はまちづくりの方針であり、具体的な整備計画ではない。 国庫補助を活用し都市施設の整備を行うには、別途都市再生整備計画(実施計画)を策定し国の認可が必要である。			

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input checked="" type="checkbox"/> 減額	<input type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	都市再生整備計画の策定にあたり、羽生駅東口駅前広場及び周辺の公共施設再編について関係課と協議する。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-319	インフラ施設の維持		自治（義務なし）	課名	まちづくり政策課
					係名	都市計画係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	6	都市基盤【インフラを整え生活を支えるまちをつくる】			
	施策	1	市街地等の整備 - 豊かな街並みのあるまちをつくります -			
	主な取り組み	(5)	市街化調整区域における集落機能の維持・集約			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 都市計画法			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	分散化しつつある集落機能の集約及び公共交通の維持により過疎化を防ぎ、地域コミュニティの維持を図ること。				
対象	その他	〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒ 公共施設等				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	令和7年4月に公表した立地適正化計画の中で、市街化調整区域の方針を定めた。					
現状・課題	市街化区域と市街化調整区域の人口比率は令和2年時点で市街化調整区域が上回っており、今後の人口推計では更に市街化調整区域の割合が高まる見込みである。 近年の市街化区域縁辺部のミニ開発により市に帰属されたインフラ施設が増え、今後それらインフラ施設の維持が課題である。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0	
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	3,719	3,924	790	790	790	790	790	
	正規職員	0.51 人	3,719	0.51 人	3,924	0.10 人	790	0.10 人	790
	会計年度/臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	再任用	人	0	人	0	人	0	人	0
	総経費(A+B)	3,719	3,924	790	790	790	790	790	
	市民1人あたりの経費(円)	69	73	15	15	15	15	15	

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性		3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性		3	法律等で行政が直接実施するよう定められている。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		3	期待される実績や成果をあげている。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		2	経費削減の余地がある。
	公平性	受益と負担の公平性		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
	総合評価結果及び事業継続方針		13	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有)	
		<input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無)			
		<input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月)			
		<input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月)			
		<input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名: )			
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)					
集落機能の維持には、分散化されている集落のコンパクト化及び公共交通の維持が必要である。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	都市計画の手法を用いて、長期的な視点で緩やかに集落のコンパクト化を図るとともに、効率的な公共交通ネットワークを検討する。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-323	都市計画道路の整備促進		自治（義務なし）	課名	まちづくり政策課・建設課
					係名	都市計画係・道路街路係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	6	都市基盤【インフラを整え生活を支えるまちをつくる】			
	施策	2	道路の整備 - 便利で快適な道路網があるまちをつくります -			
	主な取り組み	(1)	幹線道路の整備			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 都市計画法			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	公共交通の軸となる都市計画道路の早期整備を促進し、コンパクト・プラス・ネットワークの概念に基づいた効率の良いまちづくりを図ること。				
対象	その他		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒ 公共施設等			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	・国道122号、国道125号バイパス重複区間の6車線化に伴う用地買収及び国道125号バイパス東武伊勢崎線跨線橋の架設工事（埼玉県） ・主要地方道羽生外野栗橋線バイパス（北部幹線）の北2丁目から国道122号桑崎北交差点間開通					
現状・課題	都市計画道路予定区域にかかる土地所有者は建築制限が課されており、特に長期未整備都市計画道路は道路の必要性や整備の見直しについて検討が必要である。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	0		0		0		0	
一般財源	0		0		0		0		
国県支出金									
地方債									
その他									
人件費(B)	5,323		5,617		5,768		5,768		
正規職員	0.73	人	5,323	0.73	人	5,617	0.73	人	5,768
会計年度/臨時職員		人	0		人	0		人	0
再任用		人	0		人	0		人	0
総経費(A+B)	5,323		5,617		5,768		5,768		
市民1人あたりの経費(円)	99		104		107		107		

評価項目	点数	評価内容	
		必要性	3
	3	行政関与の必要性	法律等で行政が直接実施するよう定められている。
有効性	3	事業目的及び施策等への有効性	期待される実績や成果をあげている。
効率性	3	必要な経費に対する実績及び成果	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
公平性	2	受益と負担の公平性	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針	14	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名: )	
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)			
都市計画道路は人や物資の円滑な移動を確保する交通機能のみならず、火災時の延焼遮断や避難路の確保など防災性の向上にも寄与する重要な都市施設であるため、事業を継続し早期整備を図る。			

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
予 算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		
上記の方向性を踏まえた今後の展開	羽生駅東口駅前大通線は現在電線地中化の工事中であるため、計画幅員ではなく現道幅員に合わせた都市計画変更を行う予定。				

# 建設課

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-208	利根川堤防強化事業		自治（義務なし）	課名	建設課
					係名	治水係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	4	安全・安心【いのちと暮らしを守るまちをつくる】			
	施策	1	防災対策の推進 - 災害に強いまちをつくります -			
	主な取り組み	(4)	治水対策の推進			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	利根川の堤防強化事業（国事業）を支援すること。				
対象	その他	〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕⇒ 公共施設等				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東北自動車道から上流区間の堤防盛土工事や管理用道路整備工事を実施（国施工）</li> <li>・令和7年10月29日 五県連合利根川上流改修促進期成同盟会にて関東地方整備局、国土交通省へ要望活動を実施</li> </ul>					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・五霞町から東北自動車道までの下流区間（Ⅰ期）については、令和6年度末に概成</li> <li>・東北自動車道から深谷市までの上流区間（Ⅱ期）は継続して、用地取得や堤防の盛土工事、道水路の付け替え工事を実施</li> </ul>					

経費 (千円)	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）		
	事業費（A）	923	1,087	1,415	1,579				
	一般財源	923	1,087	1,415	1,579				
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費（B）	73	77	79	79				
	正規職員	0.01 人	73	0.01 人	77	0.01 人	79	0.01 人	79
	会計年度／臨時職員		0		0		0		0
	再任用		0		0		0		0
	総経費（A+B）	996	1,164	1,494	1,658				
	市民1人あたりの経費（円）	18	22	28	31				

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画（総合振興計画等）への必要性		3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性		3	法律等で行政が直接実施するよう定められている。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		3	期待される実績や成果をあげている。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
	公平性	受益と負担の公平性		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
	総合評価結果及び事業継続方針			14	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)					
利根川の洪水氾濫を未然に防ぎ、首都機能の壊滅的な被害を防ぐためには、事業継続は必要である。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	気候変動による気象災害の激甚化、頻発化が懸念されており、流域住民の生命・財産の安全確保のため、引き続き事業支援を行うものとする。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-209	中川河道改修事業		自治（義務なし）	課名	建設課
					係名	治水係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	4	安全・安心【いのちと暮らしを守るまちをつくる】			
	施策	1	防災対策の推進 - 災害に強いまちをつくります -			
	主な取り組み	(4)	治水対策の推進			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	中川の河道改修事業（県事業）を支援すること。				
対象	その他	〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕⇒ 公共施設等				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	・令和6年11月5日 中川（上流域）改修事業促進期成同盟会にて埼玉県知事へ要望活動を実施 ・令和7年8月27日 中川・綾瀬川流域改修促進期成同盟会にて自民党本部、国土交通省へ要望活動を実施					
現状・課題	・中手子林調節池から起点部までの約3.3kmの河道改修工事（県施工）が完了（弁天橋架け替え工事を除く） ・古門樋橋（久喜市加須市境）から中手子林調節池までの9.7kmは整備時期が未確定					

経費 (千円)	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）		
	事業費（A）	12	12	15	15	15	15	15	
	一般財源	12	12	15	15	15	15	15	
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費（B）	73	77	79	79	79	79	79	
	正規職員	0.01 人	73	0.01 人	77	0.01 人	79	0.01 人	79
	会計年度／臨時職員		0		0		0		0
	再任用		0		0		0		0
	総経費（A+B）	85	89	94	94	94	94	94	
	市民1人あたりの経費（円）	2	2	2	2	2	2	2	

評価項目	点数	評価内容
	3	法律等で行政が直接実施するよう定められている。
有効性	3	期待される実績や成果をあげている。
効率性	3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
公平性	2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針	13	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
中手子林調節池から起点までの河道改修工事は完了したが、今後は、下流の加須市から順次上流に向かって整備する計画である。現時点で羽生市分の整備時期が未確定であるが、市街地の冠水被害を軽減させるため事業継続は必要である。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	中川上流地域の河道改修事業は継続して実施するが、今後は加須市から9.7 km区間を上流に向かって整備する計画である。羽生市の約1km区間における整備時期が現時点で未定だが、要望活動を継続する。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-210	流域治水事業（雨水貯留浸透施設整備）		自治（義務なし）	課名	建設課
					係名	治水係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	4	安全・安心【いのち暮らしを守るまちをつくる】			
	施策	1	防災対策の推進 - 災害に強いまちをつくります -			
	主な取り組み	(4)	治水対策の推進			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	中川・綾瀬川流域が「特定都市河川」に指定されたことによる一定規模の開発行為等における雨水浸透阻害行為での流出抑制施設設置の義務付けなど、流域における対策強化を図ること。				
対象	その他	〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕⇒ 公共施設等				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	令和7年7月1日より農地等から1,000㎡以上の開発行為等を行う場合は、雨水浸透阻害行為の許可申請が必要					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中川・綾瀬川流域水害対策計画における羽生市の公共施設等対策量が決められているが、対策率が低い状況である。</li> <li>・厳しい財政状況を鑑みつつ、事業を実施していく必要がある。</li> </ul>					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	59,267	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	67	0	0	0	0	0	0	
	国県支出金								
	地方債	59,200	0	0	0	0	0	0	
	その他								
	人件費(B)	1,458	385	395	395	395	395	395	
	正規職員	0.20 人	1,458	0.05 人	385	0.05 人	395	0.05 人	395
	会計年度/臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	再任用	人	0	人	0	人	0	人	0
	総経費(A+B)	60,725	385	395	395	395	395	395	
	市民1人あたりの経費(円)	1,126	7	7	7	7	7	7	

評価項目	点数	評価内容
行政関与の必要性	2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
有効性	3	期待される実績や成果をあげている。
効率性	3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
公平性	2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針	13	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
羽生市は、流域市町の中でも対策率が低く流域治水対策を推進するため、今後も取組が重要である。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	市街化の拡大と共に、地中へ浸透する雨の量が減少して雨水の流出量が増加が見込まれるため、雨水浸透貯留施設整備事業は推進する。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-211	内水害対策事業		自治（義務なし）	課名	建設課
					係名	治水係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	4	安全・安心【いのち暮らしを守るまちをつくる】			
	施策	1	防災対策の推進 - 災害に強いまちをつくります -			
	主な取り組み	(4)	治水対策の推進			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	既設のポンプ設備等の点検を実施するほか、中長期的な対策として調整池等の整備や老朽化したポンプ設備等の更新工事を実施し、内水被害軽減を図ること。				
対象	その他	〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒ 公共施設等				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	小松台工業団地調整池排水ポンプ1台の修繕や南羽生第1調整池の土砂浚渫業務を実施					
現状・課題	排水ポンプ等の耐用年数超過による設備更新や雨水管理総合計画見直し時期を迎えている。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	7,979	8,411	10,763	15,880				
	一般財源	7,979	8,411	10,763	15,880				
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	1,458	1,539	1,580	1,580				
	正規職員	0.20 人	1,458	0.20 人	1,539	0.20 人	1,580	0.20 人	1,580
	会計年度/臨時職員		0		0		0		0
	再任用		0		0		0		0
総経費(A+B)	9,437	9,950	12,343	17,460					
市民1人あたりの経費(円)	175	185	230	325					

評価項目	点数	評価内容
	2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
有効性	3	期待される実績や成果をあげている。
効率性	2	経費削減の余地がある。
公平性	2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針	12	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
近年の雨の降り方が、いわゆるゲリラ豪雨と呼ばれる局地的な大雨が頻発していることから、浸水対策を推進するため重要な施策である。		

今後の展開	方向性	実施内容	全体の見直しが必要	一部改善の余地あり	現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)		<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小
	予算		<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	ポンプ設備等の点検整備や老朽化した施設は更新するなど、長期的に取組を推進し、浸水被害軽減を図る。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-212	災害時の拠点を結ぶ道路ネットワークの整備		自治（義務なし）	課名	建設課
					係名	道路街路係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	4	安全・安心【いのちと暮らしを守るまちをつくる】			
	施策	1	防災対策の推進 - 災害に強いまちをつくります -			
	主な取り組み	(5)	公共施設等の防災力の強化			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	緊急輸送道路や避難所へアクセスする幹線市道の整備を推進すること。				
対象	その他	〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕⇒ 公共施設等				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	1・2級幹線市道の整備と併せて推進 ・指定避難所である南中学校へと連絡する市道0113号線の整備 ・指定避難所である羽生東小学校へと連絡する市道0118号線の整備					
現状・課題	1・2級幹線市道の未整備箇所が多数あるため、計画的に整備を進める必要がある。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	1,760	80,000	60,000	62,200				
	一般財源	877	50,740	36,900	44,677				
	国県支出金	883	29,260	23,100	17,523				
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	3,646	3,847	3,951	3,951				
	正規職員	0.50 人	3,646	0.50 人	3,847	0.50 人	3,951	0.50 人	3,951
	会計年度/臨時職員		0		0		0		0
	再任用		0		0		0		0
総経費(A+B)	5,406	83,847	63,951	66,151					
市民1人あたりの経費(円)	100	1,560	1,190	1,231					

評価項目	点数	評価内容
	必要性	3
	3	行政関与の必要性
有効性	3	事業目的及び施策等への有効性
効率性	3	必要な経費に対する実績及び成果
公平性	3	受益と負担の公平性
総合評価結果及び事業継続方針	15	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名: )
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)		
災害時に市民の命を守るため、迅速に支援が受けられるよう緊急輸送網を確保する必要がある。		

今後の展開	方向性	実施内容	全体の見直しが必要	一部改善の余地あり	現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)		<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小
	予算		<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	1・2級幹線市道の未整備箇所が多数あるため、今後も整備を順次推進したい。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-250	交通安全施設整備事業		自治（義務なし）	課名	建設課
					係名	道路街路係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	4	安全・安心【いのちと暮らしを守るまちをつくる】			
	施策	5	交通安全対策の推進 - 交通事故のないまちをつくります -			
	主な取り組み	(4)	交通安全環境の整備			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	交通安全施設の整備を推進すること。				
対象	その他	〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒ 公共施設等				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道路反射鏡、警戒案内標識区画線などの交通安全施設の整備を実施した。</li> <li>・老朽化した道路照明施設のLED化を実施した。</li> <li>・通学路一斉点検の実施を基に第5期通学路整備計画（令和4年度～令和8年度）を策定し、対策を実施した。</li> </ul>					
現状・課題	交通事故数は依然として減少していない。引き続き、交通安全環境の整備を行う必要がある。					

経費 (千円)	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）		
	事業費（A）	36,665	38,523	37,350	42,915				
	一般財源	36,665	38,523	37,350	42,915				
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費（B）	10,209	10,772	11,061	11,061				
	正規職員	1.40 人	10,209	1.40 人	10,772	1.40 人	11,061	1.40 人	11,061
	会計年度／臨時職員		0		0		0		0
	再任用		0		0		0		0
総経費（A+B）	46,874	49,295	48,411	53,976					
市民1人あたりの経費（円）	869	917	901	1,004					

評価項目	点数	評価内容
	2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
有効性	3	期待される実績や成果をあげている。
効率性	3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
公平性	2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針		<b>13</b> <input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
命を守るために、交通安全環境の整備を行う必要がある。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	通学路一斉点検の実施を基に、地区通学路整備計画を策定し対策を実施していく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-321	ラダー型ネットワークの整備推進		自治（義務なし）	課名	建設課
					係名	道路街路係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	6	都市基盤【インフラを整え生活を支えるまちをつくる】			
	施策	2	道路の整備 - 便利で快適な道路網があるまちをつくります -			
	主な取り組み	(1)	幹線道路の整備			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	ラダー型ネットワークを基本に幹線道路及び生活道路の整備を推進し、市民の生活と産業を支えること。				
対象	その他	〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒ 公共施設等				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	1・2級幹線市道の整備を推進 ・市道0101号線（上川俣）側溝新設 ・市道2065号線北部幹線接続道路（羽生）道路改良など					
現状・課題	1・2級幹線市道の未整備箇所が多数あるため、計画的に整備を進める必要がある。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)			
	事業費(A)	64,633		48,200		29,000		122,000		
	一般財源	64,633		48,200		29,000		122,000		
	国県支出金									
	地方債									
	その他									
	人件費(B)	7,292		7,694		7,901		7,901		
	正規職員	1.00	人	7,292	1.00	人	7,694	1.00	人	7,901
	会計年度/臨時職員		人	0		人	0		人	0
	再任用		人	0		人	0		人	0
総経費(A+B)	71,925		55,894		36,901		129,901			
市民1人あたりの経費(円)	1,334		1,040		686		2,416			

評価項目	点数	評価内容
	2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
有効性	3	期待される実績や成果をあげている。
効率性	2	経費削減の余地がある。
公平性	3	受益者負担は適正である。
総合評価結果及び事業継続方針		13
<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）		
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
ラダー型ネットワークを基本に幹線道路及び生活道路の整備を推進し、市民の生活と産業を支える必要がある。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	1・2級幹線市道の未整備箇所が多数あるため、今後も整備を順次推進したい。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-322	国・県道の整備促進		自治（義務なし）	課名	建設課
					係名	管理係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	6	都市基盤【インフラを整え生活を支えるまちをつくる】			
	施策	2	道路の整備 - 便利で快適な道路網があるまちをつくります -			
	主な取り組み	(1)	幹線道路の整備			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	主要幹線道路の国・県道の交通渋滞解消や産業団地、商業施設へのアクセス向上を図ること。				
対象	その他	〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕⇒ 公共施設等				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	国道125号バイパスの4車線化に向けた神戸陸橋や北部幹線の整備促進（県事業）の要望活動 ・国道125号バイパス建設促進期成同盟会要望活動（令和6年11月5日） ・佐野行田線外2線整備促進同盟会要望活動（令和6年11月18日）					
現状・課題	国道125号バイパスの4車線化や北部幹線の延伸など、国・県道の整備促進を継続していく必要がある。					

経費 (千円)	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）		
	事業費（A）	16	16	16	16	16	16	16	
	一般財源	16	16	16	16	16	16	16	
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費（B）	3,646	3,847	3,951	3,951	3,951	3,951	3,951	
	正規職員	0.50 人	3,646	0.50 人	3,847	0.50 人	3,951	0.50 人	3,951
	会計年度／臨時職員		0		0		0		0
	再任用		0		0		0		0
	総経費（A+B）	3,662	3,863	3,967	3,967	3,967	3,967	3,967	
	市民1人あたりの経費（円）	68	72	74	74	74	74	74	

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画（総合振興計画等）への必要性		3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性		3	法律等で行政が直接実施するよう定められている。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		3	期待される実績や成果をあげている。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
	公平性	受益と負担の公平性		3	受益者負担は適正である。
総合評価結果及び事業継続方針			15	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）	
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)					
幹線道路の整備を推進し、市民の生活と産業を支える必要がある。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	国道125号バイパスの4車線化や北部幹線の延伸など、国・県道の整備促進について要望活動を継続する。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-324	地区要望道路の整備		自治（義務なし）	課名	建設課
					係名	道路街路係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	6	都市基盤【インフラを整え生活を支えるまちをつくる】			
	施策	2	道路の整備 - 便利で快適な道路網があるまちをつくります -			
	主な取り組み	(2)	生活道路の整備			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	生活道路の整備について、各自治体における優先順位を参考に計画的に整備を進めること。				
対象	団体	(「その他」の場合は、具体的内容を記入) ⇒				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	自治会要望に基づき生活道路の計画的な整備を実施（令和6年度 舗装修繕等：14地区、側溝整備等：12地区）					
現状・課題	複雑な要望が増加傾向にあり、1地区あたりの協議時間に不測の日数を要することが課題である。					

経費 (千円)	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）		
	事業費（A）	133,764	154,978	124,700	151,900				
	一般財源	133,764	154,978	124,700	151,900				
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費（B）	5,104	5,386	5,531	5,531				
	正規職員	0.70 人	5,104	0.70 人	5,386	0.70 人	5,531	0.70 人	5,531
	会計年度／臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	再任用	人	0	人	0	人	0	人	0
	総経費（A+B）	138,868	160,364	130,231	157,431				
	市民1人あたりの経費（円）	2,576	2,983	2,423	2,929				

評価項目	点数	評価内容
	必要性	3
	2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
有効性	3	期待される実績や成果をあげている。
効率性	2	経費削減の余地がある。
公平性	2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針	12	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
生活道路の整備は、受益者負担の公平性を考え、各自治体における優先順位を参考に計画的に整備を進める必要がある。		

今後の展開	方向性	実施内容	全体の見直しが必要	一部改善の余地あり	現状維持
	上記の方向性を踏まえた今後の展開	事業規模（実施回数や範囲など）		<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小
予 算			<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
各自治体における優先順位を参考に計画的に整備を進める。					

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-325	生活道路の維持管理		自治（義務なし）	課名	建設課
					係名	道路街路係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	6	都市基盤【インフラを整え生活を支えるまちをつくる】			
	施策	2	道路の整備 - 便利で快適な道路網があるまちをつくります -			
	主な取り組み	(2)	生活道路の整備			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	より快適な生活環境が保てるように、道路の維持管理を継続すること。				
対象	その他	〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒ 公共施設等				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	幹線市道も含めた生活道路の維持管理（舗装修繕等）を実施した。 ・市道0120号線（喜右工門新田）舗装補修 ・市道2092号線（羽生）舗装補修など					
現状・課題	生活道路については、舗装の損傷状態を適切に把握することが必要であるが、現状としては把握しきれていない状況である。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	36,665	38,523	34,400	99,600				
	一般財源	36,665	38,523	34,400	99,600				
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	6,927	7,309	7,506	7,506				
	正規職員	0.95 人	6,927	0.95 人	7,309	0.95 人	7,506	0.95 人	7,506
	会計年度/臨時職員		0		0		0		0
	再任用		0		0		0		0
総経費(A+B)	43,592	45,832	41,906	107,106					
市民1人あたりの経費(円)	809	853	780	1,992					

評価項目	点数	評価内容
	必要性	3
	2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
有効性	2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
効率性	2	経費削減の余地がある。
公平性	3	受益者負担は適正である。
総合評価結果及び事業継続方針	12	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
幹線市道も含めた生活道路の維持管理（舗装修繕等）を日々実施することが、道路維持費の削減に繋がる。		

今後の展開	方向性	実施内容	全体の見直しが必要	一部改善の余地あり	現状維持
	上記の方向性を踏まえた今後の展開	事業規模（実施回数や範囲など）		<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小
予 算			<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
道路パトロールや地域住民からの情報提供により、舗装面の穴埋めなどを行い、生活道路の環境維持に努める。					

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-326	通学路の整備		自治（義務なし）	課名	建設課
					係名	道路街路係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	6	都市基盤【インフラを整え生活を支えるまちをつくる】			
	施策	2	道路の整備 - 便利で快適な道路網があるまちをつくります -			
	主な取り組み	(2)	生活道路の整備			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	通学路の整備を行い、安全で円滑なネットワークを形成すること。				
対象	その他	([その他]の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 公共施設等				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	通学路の安全性向上を図るための整備・補修を行った。 (市道0118号線(藤井下組)道路改良など)					
現状・課題	通学路安全整備については、用地買収や物件補償が伴うため、時間と経費が多く必要になるため進捗率が低い。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	45,980	43,690	60,000	62,200				
	一般財源	22,330	37,000	36,900	44,677				
	国県支出金	23,650	6,690	23,100	17,523				
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	4,740	5,001	5,136	5,136				
	正規職員	0.65 人	4,740	0.65 人	5,001	0.65 人	5,136	0.65 人	5,136
	会計年度/臨時職員		0		0		0		0
	再任用		0		0		0		0
	総経費(A+B)	50,720	48,691	65,136	67,336				
	市民1人あたりの経費(円)	941	906	1,212	1,253				

評価項目	点数	評価内容
	必要性	3
	2	行政関与の必要性
有効性	3	事業目的及び施策等への有効性
効率性	2	必要な経費に対する実績及び成果
公平性	2	受益と負担の公平性
総合評価結果及び事業継続方針	12	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名: )
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)		
通学路安全整備については、時間と経費が多く発生するが、効果は非常に高い。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	時間と経費を多く要するが、今後も継続して整備を進める必要がある。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-327	交通安全施設の整備		自治（義務なし）	課名	建設課
					係名	道路街路係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	6	都市基盤【インフラを整え生活を支えるまちをつくる】			
	施策	2	道路の整備 - 便利で快適な道路網があるまちをつくります -			
	主な取り組み	(2)	交通安全施設の整備			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	交通安全施設の整備を推進すること。				
対象	その他		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒ 公共施設等			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道路反射鏡、警戒案内標識区画線などの交通安全施設の整備を実施した。</li> <li>・老朽化した道路照明施設のLED化を実施した。</li> <li>・通学路一斉点検の実施を基に第5期通学路整備計画（令和4～令和8）を策定し、対策を実施した。</li> </ul>					
現状・課題	交通事故数は依然として減少していない。引き続き、交通安全環境の整備を行う必要がある。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)	
	事業費(A)	36,665	38,523	37,350	42,915			
	一般財源	36,665	38,523	37,350	42,915			
	国県支出金							
	地方債							
	その他							
	人件費(B)	10,209	10,772	11,061	11,061			
	正規職員	1.40 人 10,209	1.40 人 10,772	1.40 人 11,061	1.40 人 11,061			
	会計年度/臨時職員	人 0	人 0	人 0	人 0			
	再任用	人 0	人 0	人 0	人 0			
総経費(A+B)	46,874	49,295	48,411	53,976				
市民1人あたりの経費(円)	869	917	901	1,004				

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性		3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性		2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		3	期待される実績や成果をあげている。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
	公平性	受益と負担の公平性		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針			13	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月～ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名: )	
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)					
命を守るために、交通安全環境の整備を行う必要がある。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	通学路一斉点検の実施を基に、地区通学路整備計画を策定し対策を実施していく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-328	協働によるまちづくり事業の推進		自治（義務なし）	課名	建設課
					係名	道路街路係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	6	都市基盤【インフラを整え生活を支えるまちをつくる】			
	施策	2	道路の整備 - 便利で快適な道路網があるまちをつくります -			
	主な取り組み	(3)	市民と行政の協働による道路維持管理			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	道路等の簡易な修繕・整備について、自治会からの要望に基づき材料（側溝蓋・U字溝・花苗等）の支給を行い、協働によるまちづくりを推進すること。				
対象	市民		([その他]の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	材料支給による地域環境の整備を実施した。 U字溝：3地区 側溝蓋：19地区 柵板：3地区 花植・除草剤：34地区					
現状・課題	多くの自治会に活用していただくためにはガイドラインの説明を行い、事業制度の普及を促進させる必要がある。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	9,848	9,960	9,880	9,880	9,880	9,880		
	一般財源	9,848	9,960	9,880	9,880	9,880	9,880		
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	2,917	3,078	3,160	3,160	3,160	3,160		
	正規職員	0.40 人	2,917	0.40 人	3,078	0.40 人	3,160	0.40 人	3,160
	会計年度/臨時職員		0		0		0		0
	再任用		0		0		0		0
	総経費(A+B)	12,765	13,038	13,040	13,040	13,040	13,040		
	市民1人あたりの経費(円)	237	243	243	243	243	243		

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性		3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性		2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		3	期待される実績や成果をあげている。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
	公平性	受益と負担の公平性		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針			13	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期：令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間：令和 年 月～ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名： )	
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)					
地元管理できるものは、自治会との協働により維持管理を継続する必要がある。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	自治会構成員の減少及び高齢化が進行する中でも積極的な参加を求め、自治会との協働による維持管理を継続していく必要がある。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-330	橋梁補修工事の計画的な推進		自治（義務なし）	課名	建設課
					係名	道路街路係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	6	都市基盤【インフラを整え生活を支えるまちをつくる】			
	施策	2	道路の整備 - 便利で快適な道路網があるまちをつくります -			
	主な取り組み	(4)	橋梁の長寿命化			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 道路法施行規則			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 平成26年12月 ~		
	目的	改正道路法により義務化された橋梁の定期点検（近接目視）を継続的に実施し、適切な対応を行うこと。				
対象	その他		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒ 公共施設等			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道路法施行規則に基づき、橋梁点検第3期1年目の橋梁点検を実施した。(3橋)</li> <li>・橋梁長寿命化修繕計画の更新業務を実施</li> <li>・羽生市長寿命化修繕計画に基づき394号橋の補修工事実施</li> </ul>					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・橋梁点検により診断した健全性に加え、橋梁が持つ重要度の要素を加味したうえで総合的に事業計画を立案する必要がある。</li> <li>・令和7年度より弁天橋、城沼橋の架換事業が進むため莫大な事業費が必要となる。</li> </ul>					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)			
	事業費(A)	56,685		97,310		170,000		265,600		
	一般財源	30,533		68,297		59,785		129,651		
	国県支出金	26,152		29,013		50,215		36,949		
	地方債									
	その他	0		0		60,000		99,000		
	人件費(B)	6,927		7,309		7,506		7,506		
	正規職員	0.95	人	6,927	0.95	人	7,309	0.95	人	7,506
	会計年度/臨時職員		人	0		人	0		人	0
	再任用		人	0		人	0		人	0
	総経費(A+B)	63,612		104,619		177,506		273,106		
	市民1人あたりの経費(円)	1,180		1,946		3,302		5,080		

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画（総合振興計画等）への必要性		3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性		3	法律等で行政が直接実施するよう定められている。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		3	期待される実績や成果をあげている。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		2	経費削減の余地がある。
	公平性	受益と負担の公平性		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
	総合評価結果及び事業継続方針			13	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)					
改正道路法により義務化された橋梁の定期点検（近接目視）を継続的に実施し、適切な対応を行う必要がある。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input checked="" type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>・橋梁長寿命化計画策定を更新し、維持管理費の縮減を図るために新技術を積極的に活用する。</li> <li>・国庫補助（道路メンテナンス事業補助）を活用する。</li> </ul>				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-345	公園施設の計画的更新事業		自治（義務なし）	課名	建設課
					係名	管理係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	6	都市基盤【インフラを整え生活を支えるまちをつくる】			
	施策	5	公園・緑地の整備 - 豊かな緑と公園のあるまちをつくります -			
	主な取り組み	(1)	公園の継続的な維持管理			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	主要公園については、適正な維持管理により、憩いの空間を確保すること。				
対象	その他	〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕⇒ 公共施設等				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安全基準を満たさない老朽化した遊具の入れ替え（すべり台3基：栃木東公園、藤井上組公園、上手子林辻公園）</li> <li>・中央公園野球場バックネット改修</li> </ul>					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公園施設の老朽化への対応</li> <li>・大規模改修が必要な施設があり財政負担が大きいため、財政担当との協議が必要である。</li> </ul>					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	42,727	12,363	5,678	81,462				
	一般財源	42,727	8,663	5,678	81,462				
	国県支出金								
	地方債	0	3,700	0	0				
	その他								
	人件費(B)	1,240	923	948	948				
	正規職員	0.17 人	1,240	0.12 人	923	0.12 人	948	0.12 人	948
	会計年度/臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	再任用	人	0	人	0	人	0	人	0
	総経費(A+B)	43,967	13,286	6,626	82,410				
	市民1人あたりの経費(円)	815	247	123	1,533				

評価項目	点数	評価内容
行政関与の必要性	3	法律等で行政が直接実施するよう定められている。
有効性	2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
効率性	2	経費削減の余地がある。
公平性	2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針	12	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
都市基盤として市民の憩いの場の確保は重要な施策である。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	今後も市民の憩いの場を確保するため、公園施設の老朽化への対応に努め、公園の魅力向上に取り組む。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-346	防災機能の充実事業		自治（義務なし）	課名	建設課
					係名	管理係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	6	都市基盤【インフラを整え生活を支えるまちをつくる】			
	施策	5	公園・緑地の整備 - 豊かな緑と公園のあるまちをつくります -			
	主な取り組み	(1)	公園の継続的な維持管理			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	公園の災害時における一時避難場所としての機能を確保すること。				
対象	市民		([その他]の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	公園施設の修繕（トイレ：9件、公園灯：10件、漏水：4件）等					
現状・課題	公園施設の老朽化やイタズラによる破損等で、修繕完了まで使用できないことがある。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)			
	事業費(A)	6,095		6,281		5,500		6,000		
	一般財源	6,095		6,281		5,500		6,000		
	国県支出金									
	地方債									
	その他									
	人件費(B)	729		769		790		790		
	正規職員	0.10	人	729	0.10	人	769	0.10	人	790
	会計年度/臨時職員		人	0		人	0		人	0
	再任用		人	0		人	0		人	0
	総経費(A+B)	6,824		7,050		6,290		6,790		
	市民1人あたりの経費(円)	127		131		117		126		

評価項目	点数	評価内容
	必要性	3
	3	行政関与の必要性
有効性	2	事業目的及び施策等への有効性
効率性	2	必要な経費に対する実績及び成果
公平性	2	受益と負担の公平性
総合評価結果及び事業継続方針	12	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名: )
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)		
主要公園は災害時の一時避難場所としての機能を確保する必要がある。		

今後の展開	方向性	実施内容	全体の見直しが必要	一部改善の余地あり	現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)		<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小
	予 算		<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	公園施設全般の老朽化に対し適切に対応していく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-347	自治会委託公園管理事業		自治（義務なし）	課名	建設課
					係名	管理係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	6	都市基盤【インフラを整え生活を支えるまちをつくる】			
	施策	5	公園・緑地の整備 - 豊かな緑と公園のあるまちをつくります -			
	主な取り組み	(1)	公園の継続的な維持管理			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	生活空間に身近な公園については、協働事業による適正な維持管理を図ること。				
対象	その他	〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒ 公共施設等				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	公園内の除草及び清掃を地域の自治会、市ソフトボール連盟へ委託し、実施した。 ※委託公園数：43公園 ※受託者：23自治会、羽生市ソフトボール連盟 ※業務内容：月2回の除草及び清掃					
現状・課題	自治会構成員の高齢化や樹木の成長により、協働事業の継続が難しくなっている。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	5,636	5,665	5,700	5,700	5,700	5,700		
	一般財源	5,636	5,665	5,700	5,700	5,700	5,700		
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	146	154	158	158	158	158		
	正規職員	0.02 人	146	0.02 人	154	0.02 人	158	0.02 人	158
	会計年度/臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	再任用	人	0	人	0	人	0	人	0
	総経費(A+B)	5,782	5,819	5,858	5,858	5,858	5,858		
	市民1人あたりの経費(円)	107	108	109	109	109	109		

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性		3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性		2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		3	期待される実績や成果をあげている。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
	公平性	受益と負担の公平性		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
	総合評価結果及び事業継続方針		13	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有)	
		<input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無)			
		<input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期：令和 年 月)			
		<input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間：令和 年 月～ 年 月)			
		<input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名： )			
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)					
地元管理できるものは、自治会との協働により維持管理を継続する必要がある。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	自治会構成員の減少及び高齢化が進行する中でも積極的な参加を求め、自治会との協働による維持管理を継続していく必要がある。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-348	利根川河川敷の活用事業		自治（義務なし）	課名	建設課
					係名	管理係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	6	都市基盤【インフラを整え生活を支えるまちをつくる】			
	施策	5	公園・緑地の整備 - 豊かな緑と公園のあるまちをつくります -			
	主な取り組み	(2)	緑地の保全と活用			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 平成2年4月 ~		
	目的	利根川河川敷を自然豊かな緑地として保全し、市民がスポーツ等で活用できるように適正な維持管理を図ること。				
対象	その他	〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒ 公共施設等				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利根川河川敷を占用して上新郷地先ではソフトボール場、常木地先ではグライダー滑走路として活用した。</li> <li>・国土交通省による履行検査の実施した。</li> </ul>					
現状・課題	利用者の理解と協力により、占用場所の適切な維持管理が継続されている。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	23	23	23	23	23	23	23	
	一般財源	23	23	23	23	23	23	23	
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	146	154	158	158	158	158	158	
	正規職員	0.02 人	146	0.02 人	154	0.02 人	158	0.02 人	158
	会計年度/臨時職員		0		0		0		0
	再任用		0		0		0		0
	総経費(A+B)	169	177	181	181	181	181	181	
	市民1人あたりの経費(円)	3	3	3	3	3	3	3	

評価項目	点数	評価内容
	2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
有効性	2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
効率性	3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
公平性	2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針	12	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
利根川河川敷は市民にスポーツ等で活用され親しまれている。		

今後の展開	方向性	実施内容	全体の見直しが必要	一部改善の余地あり	現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)		<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小
	予 算		<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	今後も市民の憩いの場を確保するため、適正な利用と保全に努める。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-349	とまり木パークプロジェクト		自治（義務なし）	課名	建設課
					係名	管理係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	6	都市基盤【インフラを整え生活を支えるまちをつくる】			
	施策	5	公園・緑地の整備 - 豊かな緑と公園のあるまちをつくります -			
	主な取り組み	(3)	公園の魅力向上			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 令和3年4月 ~		
	目的	公園内への民間事業者の出店等により、公園の新たな魅力・価値を創出すること。				
対象	企業		([その他]の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	公園内への出店事業者に対する申請許可の実施した。 出店者数：令和5年度 82者					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商工課と連携したPRにより、出店者数は徐々に増えている。</li> <li>・地元管理の公園では地元自治会の理解と協力が必要である。</li> <li>・出店者から購入した飲食物のゴミは出店者が持ち帰りの呼びかけを行うとともに清掃を行うなど、公園美化に努めることを要請する。</li> </ul>					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	0		0		0		0	
一般財源	0		0		0		0		
国県支出金									
地方債									
その他									
人件費(B)	146		154		158		158		
正規職員	0.02	人	146	0.02	人	154	0.02	人	158
会計年度/臨時職員		人	0		人	0		人	0
再任用		人	0		人	0		人	0
総経費(A+B)	146		154		158		158		
市民1人あたりの経費(円)	3		3		3		3		

評価結果	評価項目	点数	評価内容	
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性	3	上位計画に貢献する事務事業である。
行政関与の必要性		2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。	
有効性		事業目的及び施策等への有効性	3	期待される実績や成果をあげている。
		必要な経費に対する実績及び成果	3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
公平性		受益と負担の公平性	2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針		13	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期：令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間：令和 年 月～ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名： )	
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)				
始まったばかりの事業であり、公園の魅力向上の可能性がある。				

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	上記の方向性を踏まえた今後の展開	今後市民の憩いの場を確保するため、事業を通して公園の魅力向上に取り組んでいく。	

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-350	葛西遊歩道の維持管理事業		自治（義務なし）	課名	建設課
					係名	管理係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	6	都市基盤【インフラを整え生活を支えるまちをつくる】			
	施策	5	公園・緑地の整備 - 豊かな緑と公園のあるまちをつくります -			
	主な取り組み	(4)	親水空間の創出			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 平成18年4月 ~		
	目的	適正に維持管理し、市民の憩いの場を保つこと。				
対象	その他		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒ 公共施設等			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・桜苗木の植樹（旭町自治会）</li> <li>・桜並木消毒（年2回 旭町衛生協会へ委託）</li> <li>・害虫被害（クビアカツヤカミキリ）による枯木の伐採</li> </ul>					
現状・課題	桜の害虫被害（クビアカツヤカミキリ）による倒木から利用者の安全・安心を確保するため、殺虫剤による駆除や捕殺、枯木の伐採を適切に進めていく必要がある。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	100		100		100		100	
一般財源	100		100		100		100		
国県支出金									
地方債									
その他									
人件費(B)	73		77		79		79		
正規職員	0.01	人	73	0.01	人	77	0.01	人	79
会計年度/臨時職員		人	0		人	0		人	0
再任用		人	0		人	0		人	0
総経費(A+B)	173		177		179		179		
市民1人あたりの経費(円)	3		3		3		3		

評価項目	点数	評価内容	
		必要性	3
行政関与の必要性	2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。	
有効性	2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。	
効率性	2	経費削減の余地がある。	
公平性	2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。	
総合評価結果及び事業継続方針	11	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）	
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)			
地元自治会等と協働による維持管理を継続していく必要がある。			

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
予 算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		
上記の方向性を踏まえた今後の展開	今後も市民の憩いの場を確保するため、地元自治会と協働による維持管理を継続していく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-351	中川遊歩道の整備推進事業		自治（義務なし）	課名	建設課
					係名	管理係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	6	都市基盤【インフラを整え生活を支えるまちをつくる】			
	施策	5	公園・緑地の整備 - 豊かな緑と公園のあるまちをつくります -			
	主な取り組み	(4)	親水空間の創出			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 平成29年3月 ~		
	目的	埼玉県が進めている中手子林調節池及び中川の河道改修により、河川沿いの親水空間を創造すること。				
対象	その他	〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒ 公共施設等				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	藤北橋から起点までの遊歩道整備を実施した。					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・北谷橋から中手子林調節池までの整備期間が未確定である。</li> <li>・遊歩道の開放にあたり利用者から防護柵の設置要望が予想される。</li> </ul>					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0	
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	73	77	79	79	79	79	79	
	正規職員	0.01 人	73	0.01 人	77	0.01 人	79	0.01 人	79
	会計年度/臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	再任用	人	0	人	0	人	0	人	0
	総経費(A+B)	73	77	79	79	79	79	79	
	市民1人あたりの経費(円)	1	1	1	1	1	1	1	

評価項目	点数	評価内容
	必要性	3
	3	法律等で行政が直接実施するよう定められている。
有効性	3	期待される実績や成果をあげている。
効率性	3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
公平性	2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針	14	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
北谷橋から中手子林調節池までの遊歩道整備を行う必要がある。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予 算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	市民の憩いの場を確保するため、今後も継続していく必要がある。				

# 企業誘致推進課

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-303	立地優位性の情報発信		自治（義務なし）	課名	企業誘致推進課
					係名	企業誘致係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	5	産業・雇用【活気と魅力あるまちをつくる】			
	施策	5	企業誘致の推進 - 企業を誘致し、雇用と活力のあるまちをつくります -			
	主な取り組み	(1)	企業誘致活動の積極的な展開			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 不明 ~		
	目的	交通利便性の高さや自然災害の少なさなど、企業誘致活動における本市の優位性の周知を図ること。				
対象	企業		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業訪問、先進地視察、事業用地紹介等を行い、羽生市における立地優位性の発信（令和6年度実績）132件（令和7年度実績）129件</li> <li>・企業誘致推進関連ホームページのリニューアル</li> <li>・羽生市企業立地ガイドをリニューアル</li> </ul>					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・羽生市の立地優位性を情報発信することで、市内への新たな企業進出に繋げる必要がある。</li> <li>・小学校や保育所などの公共施設の跡地利用も考慮し、地域貢献に寄与する業種に情報発信の範囲を拡大していく必要がある。</li> </ul>					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	15	0	26	30				
	一般財源	15	0	26	30				
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	2,261	5,924	6,084	6,084				
	正規職員	0.31 人	2,261	0.77 人	5,924	0.77 人	6,084	0.77 人	6,084
	会計年度/臨時職員		0		0		0		0
	再任用		0		0		0		0
総経費(A+B)	2,276	5,924	6,110	6,114					
市民1人あたりの経費(円)	42	110	114	114					

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性		3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性		3	法律等で行政が直接実施するよう定められている。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		3	期待される実績や成果をあげている。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
	公平性	受益と負担の公平性		3	受益者負担は適正である。
総合評価結果及び事業継続方針			15	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名: )	
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)					
企業や関係機関と信頼関係の形成を図り、企業誘致に繋げていくため、企業アンケートや企業訪問を継続して実施することが必要である。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開		<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業アンケートの手法を検討する。(ex.従来の紙ベースではなく、Googleフォームを利用)</li> <li>・企業訪問を行う業種を精査し、確度の高い情報収集を行う。</li> <li>・埼玉県企業立地課や金融機関等と連携し、企業立地に向けた関係構築の足がかりをつくる。</li> </ul>			

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-304	「企業立地優遇制度」の充実		自治（義務なし）	課名	企業誘致推進課
					係名	企業誘致係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	5	産業・雇用【活気と魅力あるまちをつくる】			
	施策	5	企業誘致の推進 - 企業を誘致し、雇用と活力のあるまちをつくります -			
	主な取り組み	(1)	企業誘致活動の積極的な展開			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 羽生市企業立地促進条例・羽生市企業立地促進に関する奨励金交付要綱			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 不明 ~		
	目的	「企業立地優遇制度」を充実させることで、産業系エリアや羽生駅東口市有地など、市内への企業誘致を積極的に進めるとともに、既存企業の市内での事業拡張支援に取り組むこと。				
対象	企業		〔その他〕の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・優遇措置認定件数（令和6年度実績）1件（令和7年度実績）0件</li> <li>・他自治体の優遇制度の状況について情報収集を実施</li> </ul>					
現状・課題	現行の優遇制度は、適用区域が北袋地区の一部に限定されており、優遇措置認定を受けられる企業が残りが少なくなっている。今後は制度の改廃を検討する必要がある。					

経費（千円）	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）		
	事業費（A）	2,712		5,522		11,746		11,119	
一般財源	0		0		0		0		
国県支出金									
地方債									
その他	2,712		5,522		11,746		11,119		
人件費（B）	510		923		948		948		
正規職員	0.07	人	510	0.12	人	923	0.12	人	948
会計年度／臨時職員		人	0		人	0		人	0
再任用		人	0		人	0		人	0
総経費（A+B）	3,222		6,445		12,694		12,067		
市民1人あたりの経費（円）	60		120		236		224		

評価項目	点数	評価内容
	必要性	2
	1	行政関与の必要性
有効性	2	事業目的及び施策等への有効性
効率性	3	必要な経費に対する実績及び成果
公平性	2	受益と負担の公平性
総合評価結果及び事業継続方針	10	<input checked="" type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
優遇措置認定を受けられる企業が残りが少なくなっているため、制度の改廃の検討が必要である。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>・近隣自治体の状況を調査し、また、庁内調整を図り、制度の見直しを検討する。</li> <li>・埼玉県産業立地促進補助金の積極的なPRを行う。</li> </ul>				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-305	企業誘致に関する企業等との連携の推進		自治（義務なし）	課名	企業誘致推進課
					係名	企業誘致係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	5	産業・雇用【活気と魅力あるまちをつくる】			
	施策	5	企業誘致の推進 - 企業を誘致し、雇用と活力のあるまちをつくります -			
	主な取り組み	(1)	企業誘致活動の積極的な展開			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 不明 ~		
	目的	進出企業と企業誘致に関する連携協定を締結し、企業との連携を深め、新たな企業立地につなげること。				
対象	企業		([その他]の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	新規立地した1社と「企業誘致に関する連携協定」の締結を実施した。					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・協定内容の役割や実効性の確保について見直しを検討する必要がある。</li> <li>・協定を締結した企業に対してフォローアップが行われていないことから、制度の更新や見直しが課題である。</li> </ul>					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0	
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	2,917	1,770	1,817	1,817	1,817	1,817	1,817	
	正規職員	0.40 人	2,917	0.23 人	1,770	0.23 人	1,817	0.23 人	1,817
	会計年度/臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	再任用	人	0	人	0	人	0	人	0
	総経費(A+B)	2,917	1,770	1,817	1,817	1,817	1,817	1,817	
	市民1人あたりの経費(円)	54	33	34	34	34	34	34	

評価項目	点数	評価内容
行政関与の必要性	2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
有効性	2	事業目的及び施策等への有効性
効率性	2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
公平性	2	必要な経費に対する実績及び成果
受給者負担の公平性	2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針	10	<input checked="" type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名: )
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)		
進出企業との連携協定を継続的に推進することで、企業が地域に根ざして発展し、ひいては新たな企業立地の促進に繋がると考える。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	進出企業との連携協定について、市と企業それぞれの役割を明確にするとともに、企業が地域貢献に取り組みやすい内容となるよう、協定内容を充実させる必要がある。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-306	工業・産業系市街地の創出		自治（義務なし）	課名	企業誘致推進課
					係名	企業誘致係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	5	産業・雇用【活気と魅力あるまちをつくる】			
	施策	5	企業誘致の推進 - 企業を誘致し、雇用と活力のあるまちをつくります -			
	主な取り組み	(2)	新たな工業・産業用地の創出・確保			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 不明 ~		
	目的	企業誘致を推進するための用地不足を解消し、優良な工業・産業用地を確保すること。				
対象	企業		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな候補地について埼玉県企業局と意見交換を実施し、事業化に向けての調査依頼を行った。</li> <li>・民間活力を活用した市街化調整区域における地区計画などの手法によって、新たな工業・産業用地の創出のため、埼玉県や事業者との協議を定期的実施した。</li> </ul>					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和6年度から埼玉県企業局による候補地選定調査を実施しているが、計画の精度を高めるため時間を要している。</li> <li>・法規制や埼玉県関係部署との諸手続きが円滑に進むよう調整を行う必要がある。</li> <li>・地元自治会及び地権者などとの協議、同意が円滑に進むよう調整を行う必要がある。</li> </ul>					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	0	23	99	3,402				
	一般財源	0	23	99	3,402				
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	1,313	3,539	3,634	3,634				
	正規職員	0.18 人	1,313	0.46 人	3,539	0.46 人	3,634	0.46 人	3,634
	会計年度/臨時職員		0		0		0		0
	再任用		0		0		0		0
	総経費(A+B)	1,313	3,562	3,733	7,036				
	市民1人あたりの経費(円)	24	66	69	131				

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性		3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性		3	法律等で行政が直接実施するよう定められている。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		3	期待される実績や成果をあげている。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		2	経費削減の余地がある。
	公平性	受益と負担の公平性		3	受益者負担は適正である。
総合評価結果及び事業継続方針			14	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名: )	
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)					
企業誘致の推進は、地域経済を活性化させるとともに税収及び雇用の確保に繋がることから、最重要施策として事業を継続するものである。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input checked="" type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	新たな工業・産業用地の創出にあたっては、民間活力を活用する手法と、埼玉県企業局が主体となって進める手法の2つがある。県企業局の開発計画が事業化される場合には、県と市の共同事業となることから、事業推進に必要な財源の確保が求められる。このため、本事業は継続して取り組み、事業開始時には適切に予算化を図る必要がある。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-307	開発許可制度を活用した新たな工業用地の確保		自治（義務なし）	課名	企業誘致推進課
					係名	企業誘致係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	5	産業・雇用【活気と魅力あるまちをつくる】			
	施策	5	企業誘致の推進 - 企業を誘致し、雇用と活力のあるまちをつくります -			
	主な取り組み	(2)	新たな工業・産業用地の創出・確保			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 不明 ~		
	目的	交通利便性の高い国道及び主要県道沿線等においては、開発許可制度の活用により、企業立地可能な土地の確保に取り組むこと。				
対象	企業		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	・都市計画法第34条第12号産業系土地利用区域を追加指定 (令和6年度実績) 1件 1.15ha (令和7年度実績) 1件 1.62ha ・事業用地確保における農業委員会への事前相談の実施 (令和6年度実績) 2件 (令和7年度実績) 1件					
現状・課題	・企業の進出により区域指定可能な場所が減少しているため、土地利用の現況調査を行い、制度の見直しを検討する必要がある。 ・公共施設跡地（小学校や保育所等）の利活用事業者の募集を行っているものの決定には至っていない。 ・民間施設跡地についても道路拡幅等の環境整備を推進し、企業誘致に取り組んでいる。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	0	0	0	16,921	6,885	6,885	6,885	
	一般財源	0	0	0	16,921				
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	1,969	5,924	6,084	6,084	6,084	6,084	6,084	
	正規職員	0.27 人	1,969	0.77 人	5,924	0.77 人	6,084	0.77 人	6,084
	会計年度/臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	再任用	人	0	人	0	人	0	人	0
総経費(A+B)	1,969	5,924	23,005	12,969	12,969	12,969	12,969		
市民1人あたりの経費(円)	37	110	428	241	241	241	241		

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画（総合振興計画等）への必要性		3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性		3	法律等で行政が直接実施するよう定められている。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		3	期待される実績や成果をあげている。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
	公平性	受益と負担の公平性		3	受益者負担は適正である。
総合評価結果及び事業継続方針			15	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）	
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)					
・企業誘致の推進は、地域経済の活性化に加え、税収及び雇用の確保にも繋がる重要政策であることから、本事業を継続するため。 ・企業の進出により区域指定可能な場所が減少しているものの、企業ニーズは依然として高いため、事業継続は必要であるため。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開		・立地可能な土地を拡充するため、区域指定の在り方や要件などの見直しを検討する。 ・公共施設跡地利活用について、公募条件等の見直しを検討する。 ・民間施設跡地についても開発許可制度を活用し、遊休地の解消に努める。			